

# CLAIR SUMMARY

## 経済の国際化とアメリカ諸都市

—自治体調査からその動向をみる—

CLAIR SUMMARY NUMBER 022 (Oct. 20, 1997)

**Council of Local Authorities for  
International Relations**



財団  
法人  
**自治体国際化協会**

調査部

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

## はじめに

近年、日本の地方自治体においては、国際化という潮流にどう対応すればいいかが模索され、地域による国際化政策が着実に実施されつつあり、同時に、それらについて全国的な統計や調査も行われてきています。ところが、その姉妹都市数もJETプログラム招聘者数も最も多い米国において、地方自治体が国際化に対応してどのような方策を探っているのか、あるいは自治体を預かる市長などの責任者が、国際化に対してどのような姿勢で臨んでいるのかについて、広く調査し解説・分析したものは、これまでほとんど知られていませんでした。

そこで、本年4月に刊行された、この種の定量調査として画期的なレポートである「経済の国際化とアメリカ諸都市—自治体調査からその動向を見るー」(原題: AMERICAN CITIES IN THE GLOBAL ECONOMY ~ A Survey of Municipalities on Activities and Attitudes) を、いち早く翻訳し皆さまへお届けすることにしました。

なお、この翻訳を担当したのは、全国市町村国際文化研修所 参与 小暮宣雄です。

このレポートを翻訳して発行することにより、米国側の自治体の考え方や実態について、国際化に真剣に取り組んでいる全国の自治体の皆さんに広く知ってもらい、地域の国際化に関する政策立案の参考や、米国との都市間交流を行う際に役立てていただければ幸いです。

1997年10月

(財) 自治体国際化協会理事長  
森 繁一

## 目次

### 著者紹介・はじめに

<主な調査結果>	1
第1章 報告書の構成	4
第2章 アメリカ諸都市に影響する9つの国際化	5
第3章 国際化の勝利者は誰だ？	10
第4章 国際化が影響を与える地域の諸状況	15
第5章 アメリカ諸都市の競争相手は？	19
第6章 アメリカ諸都市の国際化方策	24
第7章 国際政治に対する都市の対応	30
付録Ⅰ 調査の方法	30
付録Ⅱ 調査結果表	36

## 著者紹介

ジョン・キンケード氏は、現在、ラファイエット大学（ペンシルベニア州イースン）、ロバート B.&ヘレン S.マイナー／公共服务教授で、州地方政府研究マイナーセンター長。ワシントンD.C.のU.S.政府関係顧問会議において、調査ディレクター（1986-88）、エグゼクティブ・ディレクター（88-94）、ケスツンバウムフェロー（94-95）を歴任。1979年から94年の間、ノーステキサス大学政治学准教授を務めた。

彼は「Publius : The Journal of Federalism」の編集者で、ネブラスカ大学出版会から出されている「アメリカ諸州・政治行政に関する50冊の本」シリーズの編集者でもある。さらに、ナショナルアカデミー・オブ・パブリックアドミニストレーションの選出されたフェロー、「憲法準拠州法会報」の編集会議メンバーで、91年にはドナルドストーン研究賞を政府間行政/社会運営行政に関する部門で受賞。そのほか、「州・地方政府間の競争：アメリカ連邦制の効率と公正」（91）の共同編集や、連邦制、政府間関係、自治体の国際化に関する色々な著作がある。

1981年、テンプル大学（ペンシルベニア州フィラデルフィア）で政治学の博士号を取得、アリゾナ州立大学、セルトンホール大学、セントピーターズカレッジでも教えたことがある。

## はじめに

ここに「経済の国際化とアメリカ諸都市－自治体調査からその動向をみる－」を出版でき、とても喜んでいます。この研究報告は、「世界に通じる地域経済へ」というシリーズの一環になります。

アメリカ都市連合が行うこのシリーズの柱は、（アメリカ国内の）地域という経済単位の重要性を知ってもらうことであり、世界に通じる地域経済（地域経済の国際化）をめざす自治体能力を高める手段と情報を提供することです。そして、調査して分かり勇気づけられたことは、自治体のリーダーの多くが、経済の国際化について、それが地域経済に引き起こす変化を心配するよりも、可能性に期待している、という事実でした。競争に強くなる”まちづくり”をめざす都市の政策形成者たちは、真正面からこの問題に向かい、成功に導くため協同できるパートナーとの関係づくりに取り組んでいます。

アメリカ都市連合は、都市が国際的競争力を持つためのお手伝いをしようとしています。そして、示唆に富んだ調査報告を、マイナーセンターと協同することで作ることが出来ました。この研究はジョン・キンケード氏により企画実施され、ビル・バーンズ氏、ジム・ブルック氏、ジェイミー・ウッドウェル氏によりアメリカ都市連合での研究部分の監修がなされました。本当にいい仕事をしていただいた皆さんに感謝します。

オクラホマ市議会議長 マーク・シュワルツ  
アメリカ都市連合エグゼクティブ・ディレクター ドナルド J.ボーラット

# 経済の国際化とアメリカ諸都市 －自治体調査からその動向をみる－

ジョン・キンケード著（ジョシュア・L・ハンドルズマン協力）  
ラファイエット大学（ペンシルバニア州イーストン）  
州自治体研究所（ロバートB.&ヘレンS.マイナーセンター）  
アメリカ都市連合（NLC）

1997.3

## ＜主な調査結果＞

### 地域に与える影響

経済の国際化によって競争が活発になることについて、アメリカの自治体では不利益よりも利益をもたらすととらえることが多い。たいていの回答者は外国の文化や考えと同様経済の国際化も受け入れ可能と思っている。

回答した都市政策決定者のうち59%は、この競争激化は自らの都市経済にプラスの影響を与えるとみなしている。大都市（50万人超、人口の大小による分類による比較）の回答者（89%）、中心都市（都市の形態別分類による比較）の回答者（67%）がそれぞれ一番多くプラスと答えた。

国際化のうち、最も肯定的な影響を都市にもたらすとされた項目は、「外国諸都市との社会的文化的交流」である。このような交流はいい成果を生むと、70%もの都市リーダーが考えている。

経済的な観点では、外国人旅行者と海外直接投資についてかなりのリーダーが肯定的にとらえている。63%が外国人旅行者の影響を「非常にプラス」「プラス」と回答。海外直接投資については50%が肯定的と答え、そのうち特に、大都市では83%、中心都市では60%である。

国際化の影響範囲を尋ねたところ、自らの都市自身の雇用増加に影響すると答えた比率は37%、自都市周辺の郊外の雇用増加に影響すると答えた比率が33%で、自都市を含めた地域経済全体への影響と答えた比率が40%となっている。

## **国際化によって具体的に利益を得るのは誰か？**

都市居住者全体として国際化にプラスの影響を得ているわけであるが、そのなかである階層の居住者が他よりも多くの利益を得ていると考えられていることも分かった。65%の回答者が何らかの利益を都市居住者全体として受けていると回答しているが、そのうち大きなメリット獲得者は、高所得者、熟練技術者、専門職居住者なのである。「非常にとても」「とても」利益を得ていると、高所得者においては約半数（48%）が答え、熟練技術者では47%となっている。対照的に低所得層の10%のみしか、国際化の新しい経済から利益を受けていないし、非熟練技術者でも12%のみである。

## **都市の最大の競争相手は誰か？**

メディアや学術上では国際化議論が盛んであるにも関わらず、65%の回答者は、彼らの競争相手を外国ではなく、隣接する大都市圏とみている。

外国の競争相手としては「日本」が最も手強いと思っているが、それでも18の競争相手中ランクは8番（7位までは国内の相手）でしかない。

## **国際社会ではどのような活動を都市は行っているのか？**

アメリカの都市で最も盛んな国際化方策は、自地域生産物の輸出促進と姉妹都市交流であり、半数近く（48%）がこの2つの活動に取り組んでいる。特に大都市では89%が輸出促進に、83%が姉妹都市交流を行っている。

海外直接投資を試みている都市が第3位で、比率としては35%（「非常に活動的」と「活動的」の計）。そのうち、中心都市のみだと54%、また大都市では95%となっている。

## **地域内・地域間の協力**

国際関連の活動を行う上で、35%の自治体で彼らが所属する州とともに活動すると答えている。同様に35%は企業と協同して活動し、25%は市民団体と協同する。隣接する都市との協同は20%、同じく連邦とも20%の割合である。

自地域の国際化に役立てるため、国際化教育や学校での外国語教育の強化を行っているところは、約4分の1である。

## **国際政治に対する都市の対応**

国際的な利害についての彼らの考え方、決議などの行動に移して、連邦や州に伝達する活動を行う都市は少ない。NAFTAやGATT/WTOについては、反対よりは賛成の立場の所が多いが、NAFTAについては2／3近く、GATT/WTOについては3／4近くが

「（賛成も反対も）表明しない」という立場である。

国際的な政治問題について、決議など何らかの行動をとったのは、南アメリカ問題でも11%にすぎず、移民問題で9%、国連問題8%、北アイランド、GATT、イスラエル、ニカラグワ、エルサルバドルの諸問題がそれぞれ3%、ボスニア米軍派遣とハイチ問題が2%、ソマリア米軍派遣が1%となっている。

## 第1章 報告書の構成

この報告書では、ラファイエット大学マイヤーセンターとNLCが行った自治体調査により明らかになったことを概観するが、本調査は、知る限りにおいて、この種のものとしては初めて実施された定量的な調査である。したがって意義深いことにこの報告により初めて、経済を中心とする国際化のアメリカ自治体における影響や、自治体の国際的な活動についての情報を得ることができる。

この調査は1996年の夏、人口1万人以上の都市からランダムに抽出された1334都市の市長を対象として実施され、回答率は35.7%、476人の市長かその代理によって回答を得た。大まかには、人口1万人以上のあらゆるタイプの都市を含んでいるといえる。

(調査方法の詳細は付録Ⅰで、付録Ⅱには調査項目の集計表を掲載)

第2章は、国際化による影響のうち9項目についての考察。9項目とは、都市への海外直接投資から国際貿易協定や非合法移民までを含んでいる。質問は、貿易、海外からの旅行者、社会的文化的商業的な国際化についての自治体の姿勢が肯定的かどうかを調べるもの。

第3章は、多様な居住者間や公私セクターごとに、国際化がどのような程度の影響を与えるかを探るもの。競争の激化の中で誰が勝者になり誰が敗者になるか、についての意見を調べている。様々な熟練具合や所得階層間、あるいは専門職とブルーカラー間の比較を行うとともに、公共、民間、NPOの各セクターの影響具合を考察する。

第4章は、国際化が都市経済にどう影響するかを、11の状況について考察。その状況とは都市経済の健康度、雇用の安定、職業開発、地域競争力についてである。

第5章は、アメリカの都市における経済競争者についてである。国内外の18の競争者と想定する項目について、回答者に質問している。

第6章は視点を移し、国際競争力をつけるために都市が行っている国際化方策について記述。産業振興や通商開発、外国文化理解にわたって調査されている。回答者は、公私セクターにわたって実施している活動の度合い、セクター間や管轄を越えた協同についても質問されている。

最後の第7章では、伝統的には国の外交マターと考えられてきた活動領域について、自治体が国際化に関して行動をとる兆候があるかどうかを検討。そのため、NAFTAの批准や米軍の派遣、国連活動のような問題に対し、決議採択などの公式な立場の表明を自治体は行っているかについて、質問している。

(byジェイムズ A.ブルックス、NLC国際事業部長)

## 第2章 アメリカ諸都市に影響する9つの国際化

現代の国際化に起因する多くの経済的政治的な変化は、アメリカ諸都市に対して様々な影響を与えており、そのような国際的变化のうち、次の9の項目について質問した。

- 都市への海外直接投資
- 世界経済の競争激化
- アメリカ訪問旅行者
- 海外都市との社会文化交流
- 1993年のNAFTA承認
- 1994年のGATT/WTO承認
- 合法的入国者
- 非合法入国者
- 国際麻薬取引

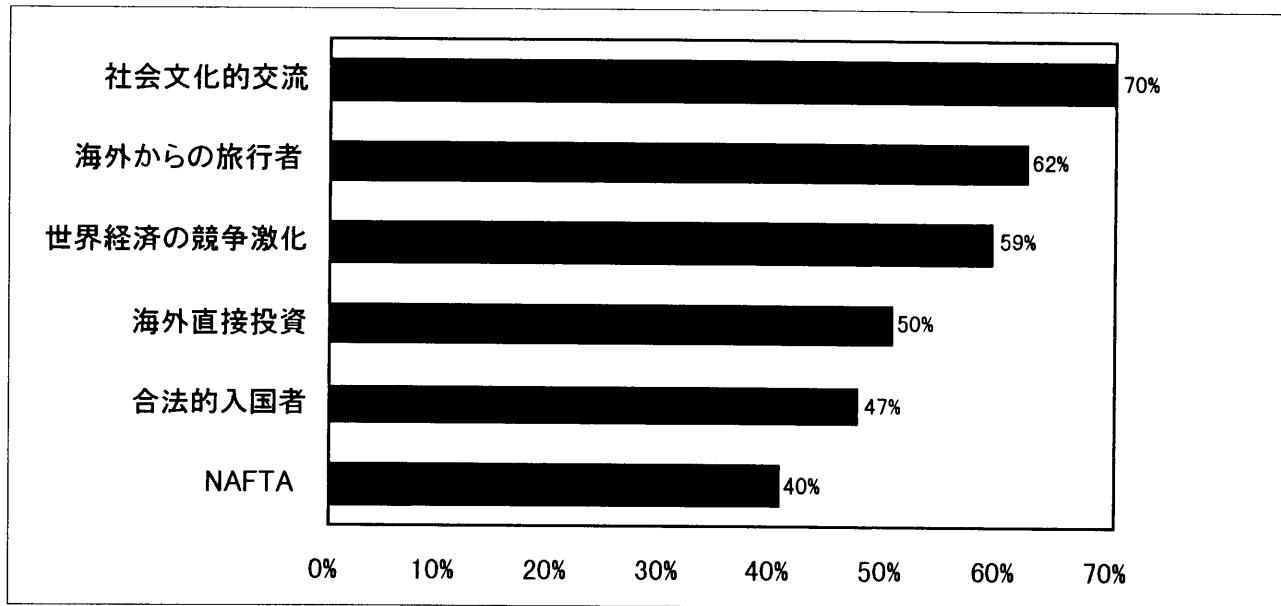
### 国際交流、海外からの旅行者

図1に見るように、項目中最も自らの都市にプラスをもたらすものは、海外の都市との社会的文化的交流である。2/3以上（70%）がそう答えており、これらの活動は競争的ではなく最も協力的な活動とみなしてよく、そうであれば通常論争の種にもならないし政治的にも中立である。

地域ごとに見ると、西部（74%）、南部（73%）、中西部（70%）、北東部（58%）の順になっている。一方、都市形態別では、中心都市 central cities（85%）が最も肯定的で、続いて衛星都市 ex-urban cities 69%、郊外都市 suburbs 61%、田園都市 rural cities 60%である。なお、ここでは「衛星都市」とは、大都市地域の縁辺部にある非田園都市のことを持っている。

同様に、海外からの旅行者についても、33%が非常にプラス、30%がプラスと見ていく。西部では76%が非常にプラスとプラスの計であり、南部では68%、中西部は52%、北東部で51%である。他方、中心都市では73%、以下、衛星都市62%、田園都市59%、郊外都市53%

図1 都市に影響する国際化の認知度



### 国際的な経済競争と海外直接投資

国際的な経済競争が激しくなることを、過半数（59%）の人がプラスと見ている。競争を恐れるよりも効用があると考えているのだ。そして、1/3以下（31%）が影響は中立的と答え8%のみの人がマイナスとしている。大まかに言ってNAFTAとGATT/WTOの合意についても、マイナスよりもプラスが多い点で同様である。

この競争については、南部が多く肯定的に答えていて（62%）、中西部61%、西部57%、北東部54%である。また、中心都市では67%と高く、田園都市58%、郊外都市55%、衛星都市51%の順。

工場設備に対するような海外直接投資については半数（50%）が肯定的だ。41%というかなりの比率で中立ととらえられているのは、このような投資が地域的にはばらつきがあるからだろう。ある所には全然投資がないといったこともあるからだ。

地域別では、南部と中西部が同じ52%、西部が49%、北東部44%。一方、中心都市では60%、衛星都市46%、郊外都市45%、田園都市43%となっている。

### NAFTAとGATT/WTO

1993年と94年にNAFTAとGATT/WTOの大統領と連邦議会の承認問題が活発に議論されたことを考えると、NAFTAについて12%、GATT/WTOについては11%しかマイナスの影響を見ていない（表1）というのは面白い現象だ。どうも、都市指導者たちは、NAFTAとGATT/WTOから、自地域の経済を干上がらすような大きなポンプの音をまだ聞いていないようである。

**表1 プラスの影響認知  
NAFTAとGATT/WTOの影響**

	NAFTA	GATT/WTO
非常にプラス	11.6%	8.2%
プラス	28.6	21.4
どちらでもない	44.5	54.8
マイナス	8.0	7.6
非常にマイナス	4.4	3.6

注：これを含めたすべての図表について、「分からぬ」 「答なし」 があるので、数字を合計しても100になるとは限らない。

そのかわり、NAFTAでは45%、GATT/WTOでは55%の人たちが、肯定でもなく否定でもない中立を選択している。

さらにNAFTAからは今の所40%の人がプラスの影響、GATT/WTOでは30%の人がプラスであり、大多数の人が肯定か中立の答えをしていることが分かる。

地域差はあまりない。NAFTAに対するプラス回答は、南部45%、中西部43%、北東部38%、そして西部33%。しかしNAFTAへのマイナス評価は、北東部20%、ぐっと下がつて12%の南部と中西部、8%の西部となっている。西部の人が最も中立を表明する割合が高い（57%）。また、田園都市（22%）が最もNAFTAに否定的で、郊外都市12%、中心都市と衛星都市は8%である。

同様にGATT/WTOについて。南部と中西部がともにプラスが33%、続いて北東部30%、西部22%。また東北部が最も否定的で15%、南部と中西部がともに12%、西部が7%。同様に最も否定的なのは田園都市の19%、中心都市と郊外都市は10%、衛星都市は5%のみ。また肯定的な回答は、中心都市38%、田園都市33%、衛星都市28%、郊外都市21%の順

### 外国からの移住

合法的な移民については47%がプラスの影響を及ぼすと答えており。8%の人だけがマイナスと見ていて、アメリカの都市リーダーが国際化の流れに門戸を開いていることを示している。

地域別に特に違いはない。ただ55%の中心都市がプラスに考えているのに対し、衛星都市は51%、郊外都市は43%、田園都市39%となっている。

非法移民については半数以上（60%）が否定的である。ただし、1/3以上（34%）はこのような把握できない外国人に対しても中立的な態度を取っている。これはたぶん、

非合法移民に都市間でばらつきがあることによるものと思われる。

地域的には、西部と南部が同じく62%、北東部59%、中西部56%、それぞれ非合法移民に否定的。また、同様に田園都市で65%、中心都市で58%、郊外都市58%、衛星都市51%となっている。

### 国際的麻薬取引

最後に予想通りだが、79%が国際的な麻薬取引に否定的だ。地域別では、西部が84%、南部が81%、北東部79%、中西部72%である。また中心都市で82%、田園都市80%、郊外都市76%、衛星都市74%。これらの回答を見ると、国際的麻薬取引がリーダーの大きな関心事項になっているばかりか、アメリカの心臓部に深く突き刺さった問題だということが分かる。

### 都市を人口規模別で見てみると

表2は、国際化影響を人口規模別に見たものである。小都市とは1万人から10万人、中都市とは10万人を超えて50万人まで、大都市とは50万人を超えた人口を持つ都市を示す。

明らかに都市規模によって、国際化についての認識具合が大きく違っている。9項目のうち7つまでが、小都市に比べ大都市ははるかに肯定的で、中都市が2つの間にいる。2つの例外は非合法移民と国際的麻薬取引で、どちらもプラス回答がどの規模の都市でも少ないものである。

大きな開きがあるのは次の3つの項目。海外直接投資（大都市83%、小都市44%）、NAFTA（大都市90%、小都市36%）、GATT/WTO（大都市83%、小都市26%）で、3つとも、中都市に比べても大都市はかなり開いて比率が高い。またNAFTAとGATT/WTOについては、中都市は小都市の方に近い。

表2 都市規模別・9つの国際化についての影響

	「非常にプラス」と「プラス」の計		
	小都市	中都市	大都市
社会文化的交流	64.3%	86.9%	96.5%
海外からの旅行者	57.4	75.9	88.9
世界経済の競争激化	54.8	71.4	88.9
海外直接投資	43.6	68.2	83.3
合法的入国者	42.8	59.4	1.1
NAFTA	35.5	49.5	88.9
GATT/WTO	26.2	33.0	83.3
非合法入国者	2.1	3.3	5.6
国際麻薬取引	0.8	0.0	0.0
都市数	367	91	18

## 要 約

経済の国際化と競争社会化について、大部分のアメリカ都市リーダーは肯定的に評価している。多くが、社会的文化的交流、海外旅行者、国際競争経済にプラスの影響を見ている。また、海外直接投資、NAFTA、GATT/WTOは肯定的か中立である。国際化の2つのマイナスの影響とは国際的麻薬取引と非合法移民である。

しかし注目したいのは、都市規模による認識の差であって、大都市では肯定的にしばしば見るのに対して、小都市ではそうではなく、中都市では中間に位置している、ということである。

## 第3章 国際化の勝利者は誰だ？

国際化でとても大切なのは国内では誰が得をするかということである。そのため、様々な居住者、セクターについての評価をしてもらった。質問は、すべての居住者についてと居住者間の職業や所得の違い、技能水準や住所場所の差を考慮した。居住者すべてが「非常にとても」「とても」国際化で得をしたと回答した比率は1/4を超えたが（27%）、一方「全くなし」「少しだけ」という回答も1/3以上（34%）あった。

居住者すべてが「非常にとても」「とても」国際化で得をしたという回答は、中心都市では39%に上り、衛星都市の28%、田園都市の22%、郊外都市の20%を大きく上回っている。

### 所得階層別では？

最近の国内外の経済変化に対する、異なる所得階層間の影響の違いについて、議論がなされてきた。都市リーダーの認識に限ってであるが、これらについて具体的に示すことができる（表3）。

表3 所得階層別の影響

	居住者			
	全員	低所得	中所得	高所得
非常にとても／とても	27.1%	10.3%	23.8%	47.7%
いくらか	37.8	22.1	39.9	30.3
全くなし／少しだけ	33.6	65.5	34.7	20.2

つまり、国際化で最も得をするのは高所得層だと答えた回答者が48%、他方低所得層であるとした人は最も少なかった。

## 職業別ではどうか？

表4に示したように、だいたい職業別についても所得別と同様である。

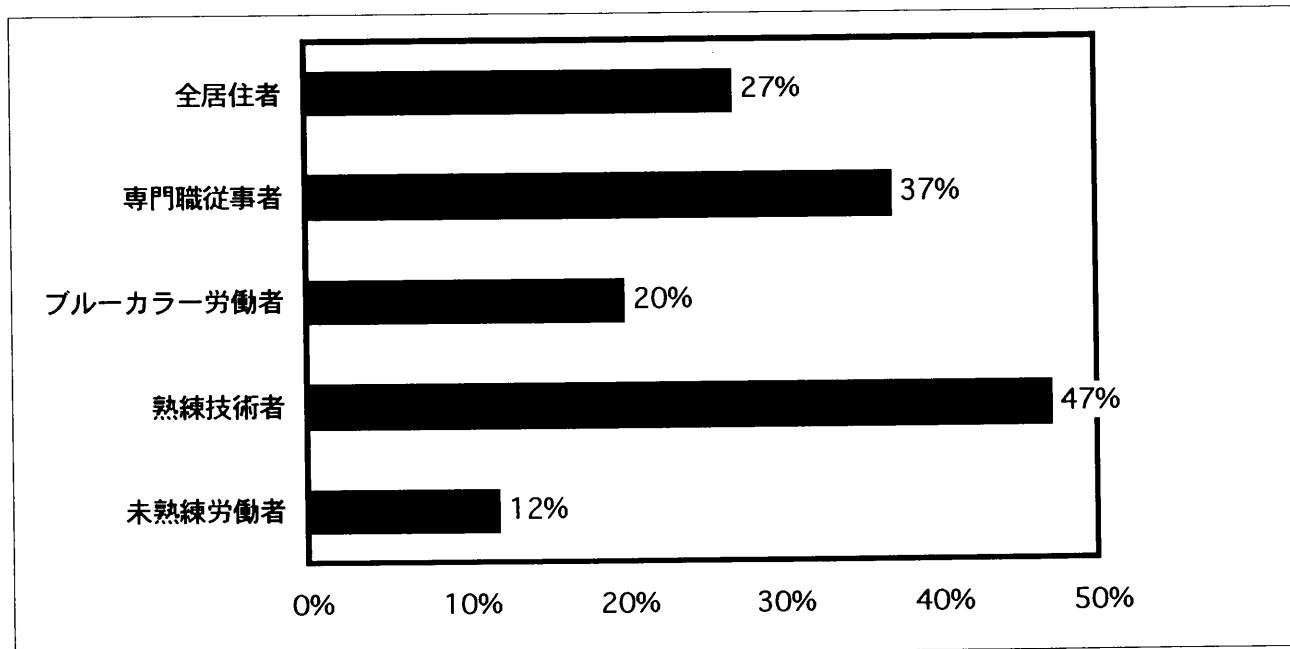
表4 職業別の影響

	専門職	サービス	ブルーカラー	熟練	未熟練
非常にとても／とても	37.2%	19.1%	20.0%	46.9%	12.4%
いくらか	33.8	30.9	28.2	29.8	27.1
全くなし／少しだけ	27.3	48.3	50.0	21.6	58.8

「非常にとても」「とても」国際化に得をするのは断然、熟練技術者（47%）、続いて専門職の37%。反対に利益を得るのが最も少ないとされる未熟練労働者は、59%の回答者から利益は「少しだけ」「全くなし」と考えられている。ブルーカラーとサービス従事者は、未熟練労働者よりは「いくらか」得をすると考えられているが、「少しだけ」「全くなし」とみなす人はブルーカラーについて50%、サービス労働者についても48%に上っている。

専門職について、「非常にとても」「とても」と回答した比率は、中心都市では47%、以下衛星都市39%、郊外都市32%、田園都市30%である。また、未熟練労働者についての「非常にとても」「とても」回答率は、中心都市17%、田園都市16%、郊外都市と衛星都市が同じ8%である。

図2 職業別の影響



「非常にとても」と「とても」の計 (%)

## その他の居住者集団について

調査では、少数者集団と郊外居住者についての国際化影響についても調べられた。  
(表5)

表5 少数者集団や郊外居住者への影響

	少数者集団	郊外居住者
非常にとても／とても	12.8%	24.2%
いくらか	28.8	40.3
全くなし／少しだけ	56.3	32.1

郊外居住者について、「非常にとても」「とても」国際化利益に預かったのは1/4近くの24%、「いくらか」は40% 一方、少数者集団では「非常にとても」「とても」は13%のみで、「全くなし」「少しだけ」が56%にもなっている。

少数者集団の「非常にとても」「とても」について、類型別では中心都市で約16%、衛星都市15%、田園都市13%、郊外都市は9% また郊外居住者の「非常にとても」「とても」は、中心都市で34%、衛星都市23%、郊外都市、田園都市はともに18%である。

## 都市のセクター別の利益度

最後に、民間企業、政府公共、非営利という3つの主要なセクターについて、国際化利益度合いを見た（表6）。

表6 都市内のセクター別影響

	企業	政府	非営利
非常にとても／とても	49.6%	17.0%	9.0%
いくらか	31.7	29.2	23.1
全くなし／少しだけ	17.4	52.3	65.8

驚くことではないけど、「非常にとても」「とても」国際化で得をするのは、民間企業セクターで50%、ぐっと少なくなつて政府公共は17%、非営利では9% 反対に、非営利セクターについて「少しだけ」「全くなし」と2/3は見なしている（政府公共は52%）。

「非常にとても」「とても」の都市類型別は次のとおり。民間企業セクターについては中心都市61%、田園都市46%、郊外都市44%、衛星都市44% 政府公共セクターは、中

心都市25%、衛星都市21%、郊外都市13%、田園都市12% 非営利セクターでは、衛星都市15%、中心都市13%、田園都市9%、郊外都市5%

### 人口規模別に見ると

表7は都市の人口規模別（大都市、中都市、小都市）に見た国際化利益具合である。

民間企業セクター、高所得居住者、熟練技術者については、3つの都市規模に共通して国際化のメリットは大きい。ただ都市規模とメリットは正比例している。

表7の14項目中11項目については、大都市の回答者が最も多く国際化利益が大きいと回答している。例外は、専門職就業者、ブルーカラー労働者、非営利セクターについてで、これらに最も多く回答したのは、中都市であった。

表7 人口規模別の影響度合

	「非常にとても」と「とても」の回答		
	小都市	中都市	大都市
民間企業セクター	44.4%	63.8%	83.3%
高所得居住者	41.7	65.9	77.8
熟練技術者	41.1	64.9	72.2
専門職従事者	31.3	56.1	51.1
全居住者	22.4	38.5	66.7
郊外居住者	20.5	36.3	38.9
中所得居住者	20.4	31.9	50.0
ブルーカラー労働者	17.2	30.8	22.2
サービス従事者	15.6	27.5	50.0
公共政府セクター	14.2	23.1	44.4
少数者集団	11.2	17.6	22.3
未熟練労働者	11.1	16.5	16.7
低所得居住者	9.3	12.1	22.2
非営利セクター	7.9	13.2	11.1

### 要 約

すべての都市居住者は何らかのメリットを国際化で受けている、と65%の回答者は思っているが、一方で格差があることも明らかにしている。メリットの大きい順に挙げる

と、民間企業セクター、高所得居住者、熟練技術者、専門職就業者、郊外居住者、中所得居住者の順。逆にメリットが少ないか全然ない順では、非営利セクター、低所得居住者、未熟練労働者、少数者集団、公共セクター、ブルーカラー労働者、サービス従事者の順。

## 第4章 国際化が影響を与える地域の諸状況

前章で都市内の様々な集団などへの影響を見たが、この章では、国際化が引き起こす企業間地域間競争の地域の様々な状況に与える影響を検証する。

### 都市財政・経済の健全さへの影響

表8は次の5つの状況への影響の回答である。1) 都市財政の健全性、2) 中心商業地域の活力、3) 都市雇用、4) 都市就業者数、5) 周辺地域就業者数。

表8 都市財政・経済の健全さへの影響

都市財政健全度 就業者	中心商業地域の活力	都市雇用	都市就業者	周辺地域
増大	26.9%	15.8%	37.4%	32.6%
変わらない	57.6	58.4	43.5	47.7
悪化	13.7	23.5	17.2	15.1

財政の健全性、商業地域の活力どちらについても、過半数（58%）が変わらないと回答している。大きく見ればそういうことだが、財政の健全さについては27%が増大、14%が悪化と答えている。増大と答えている回答を都市類型別に見ると、中心都市34%、衛星都市26%、田園都市23%、郊外都市22% 地域別では、南部32%、西部29%、中西部29%、そしてぐっと少なく東北部11%である。

それに比べて商業地域はうまくいってなくて、16%が活発化、24%が悪化である。悪化と答えたのは、衛星都市31%、田園都市29%、中心都市21%、郊外都市の21% 地域別では、北東部の38%を筆頭に、南部22%、中西部22%、西部17%である。

また、1/3以上（37%）が都市雇用の拡大を認めていて、都市就業数の増加も37%となっている。

同じく周辺地域就業者数も1/3が増加するとしていて、減少は5%に過ぎない。類型別では、約40%の中心都市回答者が増大すると答えていて、以下郊外都市では33%、衛星都市26%、田園都市22%

### 所得、貧困層、雇用安定への影響

表9は、1) 都市居住者の所得、2) 貧困層の経済状況、3) 雇用の安定、に対する影響

を見たものである。

表9 所得、貧困層、雇用安定への影響

	居住者所得	貧困層の状況	雇用の安定
増大	25.4%	9.1%	14.9%
変わらない	58.8	53.2	49.6
悪化	13.9	34.7	33.8

1) と2) について、過半数はやはり変化なしとみているし、3) についても約半数がそうだ。だがいくつかの大切な違いもある。都市居住者の所得の増加と答えた人は1/4、25%に対して、所得の減少と答えた人は14%に過ぎない。また、所得の増加に比率は、中心都市30%、衛星都市26%、郊外都市25%、田園都市19%で、地域的には、中西部29%、南部29%、西部25%、東北部13%

貧困層についてはそれよりも悪くて、改善されると答えた人は9%で、35%は悪化すると見ている。悪化の比率は、衛星都市44%、田園都市41%、郊外都市32%、中心都市31%である。

さらに、雇用の安定についても、15%のみがよくなると答え、1/3以上、34%が悪くなるとしている。つまり、回答都市の多様性から「変化なし」が多いが、変化があったところでは、貧困層や雇用安定の悪化を改善よりは多く観察している。

### 地域的な競争状況への影響

表10は、1) 自都市経済、2) 周辺の地域経済、3) 自都市を含む地域全体の経済への影響を見たもの。

表10 地域の広がり別の影響度合

	自都市	周辺地域	自都市を含む地域全体
増大	34.7%	26.9%	40.3%
変わらない	49.6	55.5	44.7
悪化	14.3	13.2	13.4

「変化なし」がやはり多いが、地域経済全体の改善に40%、自都市経済については35%、周辺への影響では27%となっている。

自都市経済の競争力強化を見ているのは、中心都市46%を筆頭にして、衛星都市41%、田園都市28%、郊外都市27%。周辺の郊外地域の競争力が改善されるとしているのは、34%の中心都市、郊外都市、衛星都市の26%、農村都市の16%である。どうも、中心都市は、郊外都市の人々が認識している以上に、自都市の郊外はうまくいっていると考えがちなようだ。

図3 地域の広がり別の影響度合い

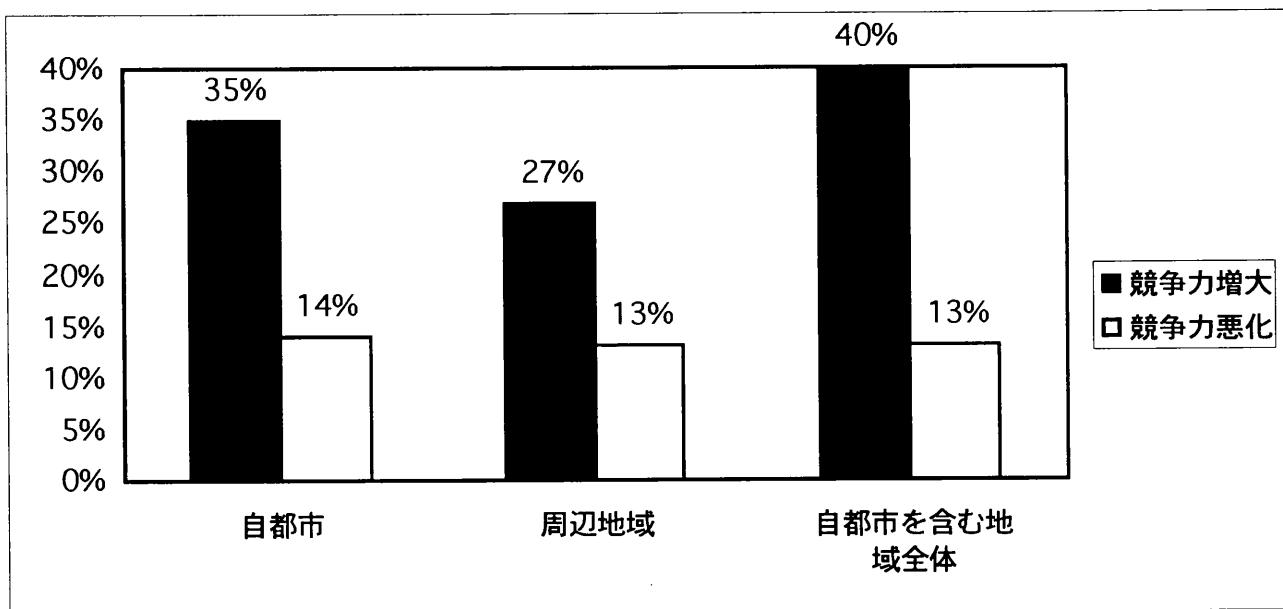


表8と一緒に見ると、中心都市の人々が見ているように、郊外地域は、就業増のような競争強化からは、他の都市類型に比べると利益をそんなに得ていないことが分かる。

地域経済全体の方が、個々の都市経済などよりも競争力が増加すると考える人が多い。地域経済全体の増加を答えた人は、中心都市47%、郊外都市43%、衛星都市36%、田園都市25%。地域別では南部46%、中西部44%、西部41%、北東部23%である。

### 都市人口規模別の状況

表11は都市人口規模別の状況である。

「雇用の安定」以外のすべての項目で、都市規模に正比例して状況改善の割合が大きく（小都市が小さく大都市が大きいという具合）なっている。地域経済全体の競争状況と自都市経済の競争状況は、人口規模による違いが大きく出ているけれども、それ以外はそれ

ほど大きくない。

## 要 約

ここで調べた11項目の都市の状況について、最も多数の人は国際化の影響について「変化なし」と答えている。メディアや学術の世界であれほど激しい国際競争についての警告がなされていることを考えると少し驚きだ。

このことは、互いに矛盾しない2つの説明を可能にする。つまり、1) エピソードを多用してメディアなどで伝えられる都市への国際化影響は、実際はそれほど重大ではない。2) 都市リーダーは国際経済の影響を十分には認識していない、海外と国内の経済力の影響について整合的に解釈できていない。この2説明のどちらかかその両方である、ということだ。

表11 人口規模別の影響

	増大と回答		
	小都市	中都市	大都市
地域全体の競争力	35.5%	51.7%	83.4%
都市雇用	34.8	44.0	55.5
都市就業者数	34.1	46.2	61.2
都市競争力	28.6	51.7	72.2
周辺地域就業者数	28.3	44.0	61.2
周辺地域競争力	23.2	36.3	55.6
都市財政健全性	23.1	35.2	61.1
都市居住者所得	21.8	36.3	44.4
中心商業地域活力	13.1	22.0	38.9
雇用の安定	12.8	23.1	16.7
貧困層の経済状況	8.2	11.0	16.7

国際化による改善が多く見られる項目は次のような項目で見られた。一番は、地域経済全体の競争力、以下、都市内の雇用就業、自都市の競争力、周辺郊外の就業、都市財政の健全性、周辺郊外の競争力、都市居住者所得。一方、困窮者の状況、雇用の安定、商業地の活力は反対に悪化する答えが多い。

## 第5章 アメリカ諸都市の競争相手は？

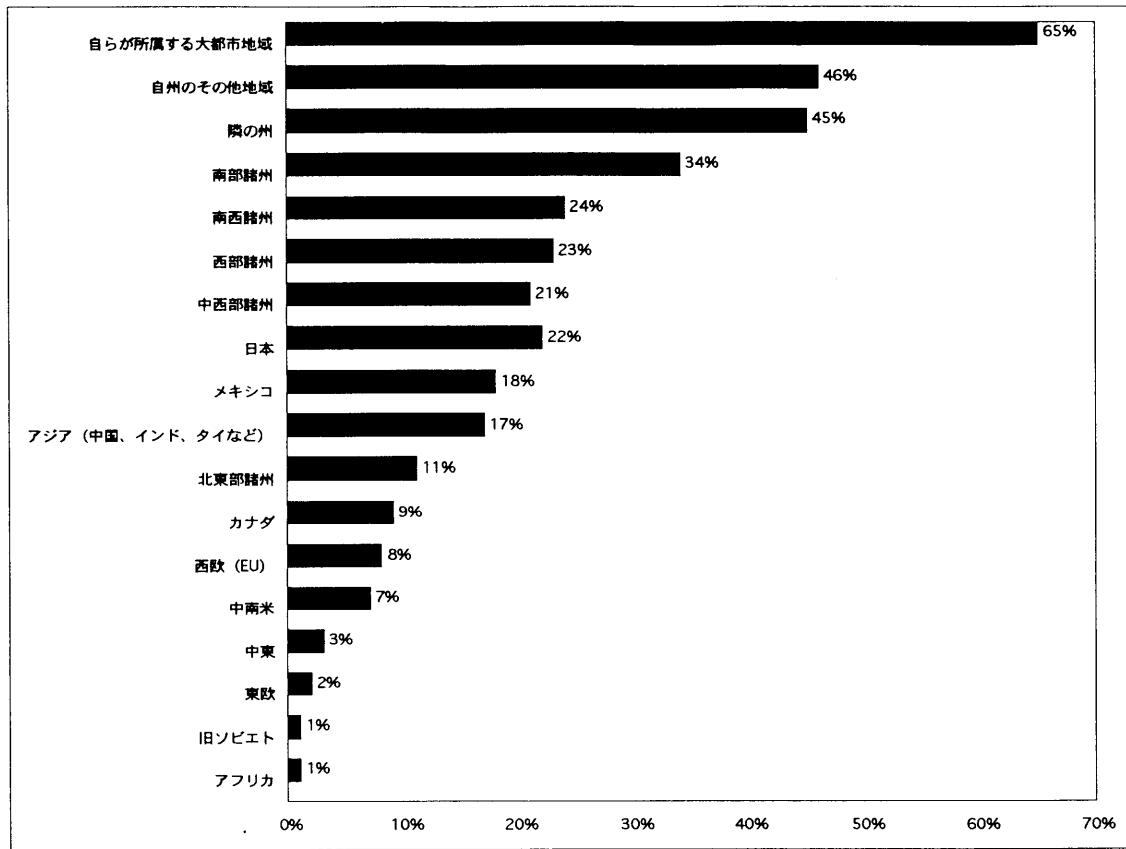
アメリカ諸都市が国際経済の中で競争しているとしたら、この競争の主な源はどこだろう。都市は誰を競争相手だと思っているのだろう。そのために、国内外から18の競争相手候補者を選んで質問してみた。

表12 アメリカ諸都市の競争相手

	競争度数*	「非常にとても」と「とても」の%
1.自らが所属する大都市地域	1785	65.3%
2.自州のその他の地域	1591	46.3
3.隣の州	1559	45.1
4.南部諸州	1337	34.9
5.南西諸州	1235	24.8
6.西部諸州	1200	23.6
7.中西部諸州	1197	21.4
8.日本	1166	22.1
9.メキシコ	1136	18.5
10.アジア（中国、インド、タイなど）	1117	17.2
11.北東部諸州	1062	11.3
12.カナダ	1016	9.5
13.西欧（EU）	989	8.4
14.中南米	935	7.4
15.中東	842	3.4
16.東欧	814	1.7
17.旧ソビエト	750	1.2
18.アフリカ	734	1.0

\*この数字は、1（低競争度合）から5（高競争度合）までにランク付けされた数字の合計

図4 アメリカ諸都市の競争相手



「非常にとても」と「とても」の%

表12をから分かるように、海外の競争者は、国内の競争者に比べれば、端役としかみなされていない。つまり、まず第一に自らが所属する大都市地域が主要な競争相手であり、次に自州のその他の地域、隣の州となっている。それに続いてアメリカ南部、南西部、西部、中西部の諸州。やっと8番目に海外の競争相手、つまり日本が現れる。その次に、メキシコ、アジア（中国、インド、タイなど）。11番目はアメリカ東北部の諸州で日本、メキシコ、アジア、その他の州より、アメリカ東北部は競争相手と見なされている。

東北部は、自分地域の21%からは「とても」「非常にとても」競争相手とみなされているが、南部からは15%、中西部からは8%、西部からは4%の比率でしかない。

また、中西部については、自地域では44%が競争相手とみなし、南部からは14%、北東部からは13%、西部からは9%が競争相手と思われている。同様に、南部は、53%の北東部、44%の自地域、33%の中西部、15%の西部から競争者と思われている。南西部の諸州は、西部から35%、南部から29%、北東部から21%、中西部から15%競争相手と見なされる。西部は、西部自身から49%、南部から21%、中西部から12%、東北部から11%、である。

表13は、4地方別（北東部、中西部、南部、西部）の18競争相手についての比率である。

4地方とも、主要な競争舞台は、自らの大都市圏、自州、隣の州である。東北部を除いて、自分の地方が他の地方よりも重要であるとしていて、東北部だけが、自地方（21%）よりも南部の方（53%）が強い競争者だと見ている。

若干、4地方ごとに認知の差が見られる。例えば、中西部の回答者は、日本と西欧を競争相手とする比率が相対的に高い。東北部は、アジアに対する比率が少し高い。南部は、中南米に対する比率が高くなっている。また、西部は少しメキシコとカナダに対して高い。

表13 地域別の状況

	「非常にとても」と「とても」の%			
	北東部	中西部	南部	西部
自らが所属する大都市地域	63.8%	64.7%	64.7%	68.1%
自州のその他地域	40.1	46.3	53.3	42.3
隣の州	45.1	49.0	45.9	39.7
南部諸州	52.6	33.3	43.6	14.7
南西諸州	21.3	15.0	29.4	34.5
西部諸州	11.3	12.3	21.0	49.1
中西部諸州	12.6	43.6	13.5	8.6
日本	20.0	27.8	15.1	24.2
メキシコ	11.3	16.3	21.8	22.4
アジア（中国、インド、タイなど）	22.6	17.0	12.8	18.9
北東部諸州	21.3	8.1	15.0	4.3
カナダ	6.3	10.2	4.6	16.3
西欧（EU）	7.5	10.9	8.3	6.1
中南米	7.6	6.8	11.3	3.4
中東	3.8	4.1	4.6	0.9
東欧	1.3	2.7	2.3	0.0
旧ソビエト	1.3	2.0	1.5	0.0
アフリカ	1.3	0.7	2.3	0.0

表14は人口規模別に見たものである。

18項目中12項目については、大都市が小都市、中都市よりも高い比率になっている。だが、競争相手とする割合については、3つの都市規模間の開きは少ない。また、競争相手間のウエイトづけについても、3つのタイプ間に違いは見られない。

表14 人口規模別の状況

	「非常にとても」と「とても」の%		
	小都市	中都市	大都市
自らが所属する大都市地域	61.9%	77.0%	77.8%
自州その他の地域	46.8	41.8	55.6
隣の州	43.9	47.3	61.1
南部諸州	33.2	37.4	55.6
南西諸州	20.7	25.3	33.4
西部諸州	20.5	37.4	50.0
中西部諸州	17.4	42.9	50.0
日本	16.9	18.7	16.7
メキシコ	16.3	25.3	27.8
アジア（中国、インド、タイなど）	15.5	20.9	33.3
北東部諸州	12.0	6.6	22.2
カナダ	9.0	9.9	16.7
西欧（EU）	7.4	7.7	5.6
中南米	7.3	12.1	11.1
中東	4.1	0.0	5.6
東欧	1.9	1.1	0.0
旧ソビエト	1.3	1.1	0.0
アフリカ	1.3	0.0	0.0

## 要 約

海外よりも国内の競争相手の方が重要で手強い、と考えられているのは明白だ。最強の相手は都市に隣接する大都市地域であり、それから自州の残りの地域、そして隣の州である。アメリカ国内では、南部が特に目立っていて、その後離れて南西部、西部、中西部の順。東北部は、もっと下の方、日本、メキシコ、アジアの次にいる。

これは、第4章で見た、国際化に対して「変化なし」が最大の回答、という結果と整合的である。つまり、競争相手が国内だというのなら、国際化の波にも変化はないはずだからだ。

ただ、国内の競争は国際競争と関係がある。例えば、海外から直接投資や旅行客を誘致するためには、大都市圏内などで互いに競争しなければいけない。自地域の生産物の輸出促進のためには、同じ様な生産物を産出する都市間での競争がある。

海外の競争者の順位は、日本がトップで、順に、メキシコ、アジア（中国、インド、タイなど）、カナダ、西欧（EU）、そして中南米である。中近東、東欧、旧ソビエト、アフリカは、ほとんど競争者とは見なされていない。

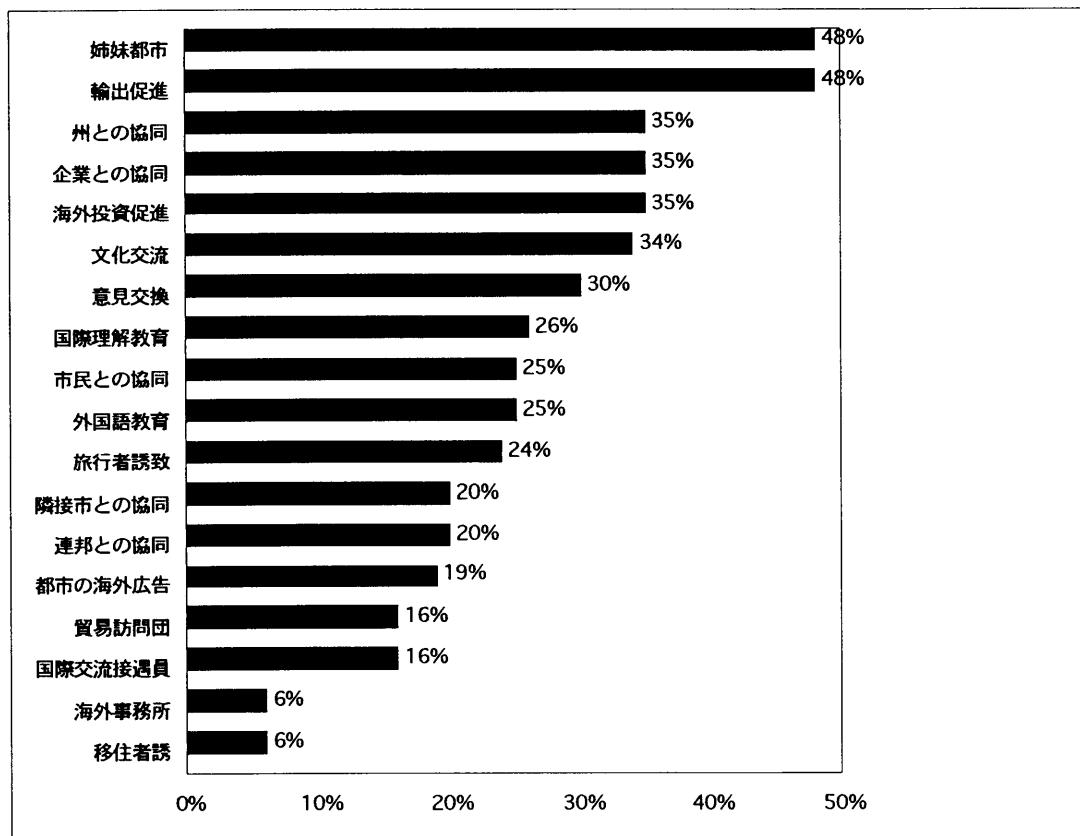
## 第6章 アメリカ諸都市の国際化方策

都市が実際に国際化に対応してどのような活動を行っているかを知るために、18種類の活動について質問した。自分の都市のために行われている公私にわたる活動のそれについて、「1」（活動しない）から「5」（非常に活動的）までのランクをつけてもらった。「3」は真ん中で「いくらか活動」である。

表15 海外からの投資・旅行・移住の誘致

	投資	旅行	移住
非常に活動的／活動的	34.5%	23.9%	5.9%
いくらか活動的	24.6	23.5	20.2
活動しない／余り活動しない	40.3	52.3	73.5

図5 都市の国際化方策



「非常に活動的」と「活動的」の計 (%)

表15の活動のうちでは、海外投資促進が最も活動的である、といつても約1/3、35%

の都市にのみあてはまる事ではあるが。40%の回答者は海外投資促進について「活動しない」「余り活動しない」である。地域別に海外投資促進が活動的である所を見ると、南部46%、中西部35%、西部30%、北東部21% また、中心都市は54%で、郊外都市が最も少なく21%である。メディアでは、海外投資に対して州や都市が税の優遇策などで競争していると報道されているが、この調査では多くの都市では海外投資の積極的な促進プログラムを持っていないことが分かる。

さらに、海外からの旅行者誘致は24%のみであるし、移住者の誘致になると6%のみが熱心だということが分かる。その中で旅行者誘致に最も熱心なのは西部（36%）、反対は中西部（12%）。中心都市が最もこの誘致策が普及していて36%、衛星都市では反対に13%だ。海外からの460万人近くの旅行者によって776億ドルがアメリカ経済を潤していることからすると、もっと多くの都市にとって海外旅行者誘致策は効果的だと思えるのだが。（レスリーR.ドゲット「観光産業：新しい国際貿易行政」、ビジネスアメリカ 1996.7月号、p15）

### 国際社会への都市の売り込み

表16は、都市のため（主に経済面）、国際社会に対して行われる次の4つの活動についてである。1) 自地域産物の輸出促進、2) 都市の海外広告、3) 貿易訪問団の派遣、4) 海外に置く現地事務所あるいは契約代理人。

表16 海外への都市の売り込み

	輸出奨励	都市広告	貿易訪問団	海外事務所
非常に活動的／活動的	47.9%	19.0%	16.4%	6.3%
いくらか活動的	22.1	17.6	13.2	5.3
活動しない／余り活動しない	29.6	63.0	70.2	88.2

明らかに、輸出促進がこの中では最も盛ん（48%）で中心都市では63%、田園都市52%、衛星都市49%、郊外都市33% 地域的には西部51%、中西部49%、南部49%、北東部40%である。ただ、この国際化に対応した輸出促進は、伝統的な国内への移出促進の延長線にあるものもある。

その他の海外活動はがくっと比率が低くなる。つまり、都市の海外広告が19%、貿易訪問団の派遣で16%、4) 海外に置く現地事務所あるいは契約代理人が6%。これらの活動は、都市全体で見ると、高くついたり費用の割には効果が少ないからだろう。

## 海外の都市との文化・社会・技術交流

表17は、国際交流の諸活動の調べである。即ち、1) 姉妹都市交流、2) 海外都市／地域との文化交流、3) 海外との都市政策意見交換、4) 国際交流接遇員導入の4つ。

表17 文化・社会・技術交流

	姉妹都市	文化交流	意見交換	接遇員
非常に活動的／活動的	48.1%	33.9%	29.8%	16.2%
いくらか活動的	13.7	19.3	18.5	13.2
活動しない／余り活動しない	37.6	46.4	51.3	70.4

結果は、姉妹都市交流がほぼ半数48%、海外との文化交流が1/3、34%、海外との意見交換は30%、国際交流接遇員導入は16%であった。

姉妹都市交流は西部で最も普及していて60%、反対に少ないのは東北部38% 中心都市71%に対して衛星都市38%、郊外都市37%、田園都市31%

文化交流は西部が最も普通にあって41%、最も少いのは東北部21% 同じく意見交換も西部が40%で最大、最小は東北部18%

接遇員導入については、南部の23%から東北部の10%の間である。接遇員導入は、中心都市と衛星都市が同じく28%、郊外都市8%、田園都市8%の順。文化交流については中心都市54%、衛星都市28%、田園都市23%、郊外都市22% 意見交換も、中心都市47%、郊外都市22%、衛星都市21%、田園都市18%

## 学校での国際教育の推進

次は、外国語と同じく、若い人たちが学ぶ国際的な政治、文化などの学習について（表18）、つまり1) 自都市の学校での国際理解教育の増加、と2) 外国語教育の向上。

表18 国際教育の推進

	国際理解教育	外国語教育
非常に活動的／活動的	25.6%	25.2%
いくらか活動的	27.5	32.6
活動しない／余り活動しない	45.2	41.0

2ケースとも回答者の約1/4が積極的である。国際理解教育では、中心都市37%、衛星都市28%、田園都市23%、郊外都市17% 地域別では、中西部32%で最も熱心、反対は北東部18%

外国語教育では、30%の中西部から20%の南部まで。中心都市は33%、郊外都市と衛星都市はそれぞれ23%、田園都市19%

ある回答者のコメントに、自都市政府には学校教育の権限がないから「活動しない」に答えたところもあるのではないか、というものがあった。そうならないよう質問に工夫をしたつもりであるが、間違った所がどれくらいあるかは分からぬ。

### 公私間・行政間の協力

世界経済への対応を考えるには、都市行政体単独だけでなく、他の都市・州・連邦との協同、域内の公私セクターを巻き込んだ活動が必要だ。そこで表19のように、企業、市民団体との協同、隣接都市、州、連邦との協同について質問した。

表19 公私間・行政間の協力

	企業	市民	隣接市	州	連邦
非常に活動的／活動的	34.6%	25.4%	20.2%	35.1%	19.7%
いくらか活動的	26.1	29.2	26.5	28.4	25.8
活動しない／余り活動しない	39.3	45.2	53.2	36.3	53.8

企業との協同、州との協同が35%ずつで、州との協同は南部が47%と多く東北部24%と最も少ない。

やはり、企業との協同も、南部が41%に対して東北部25%

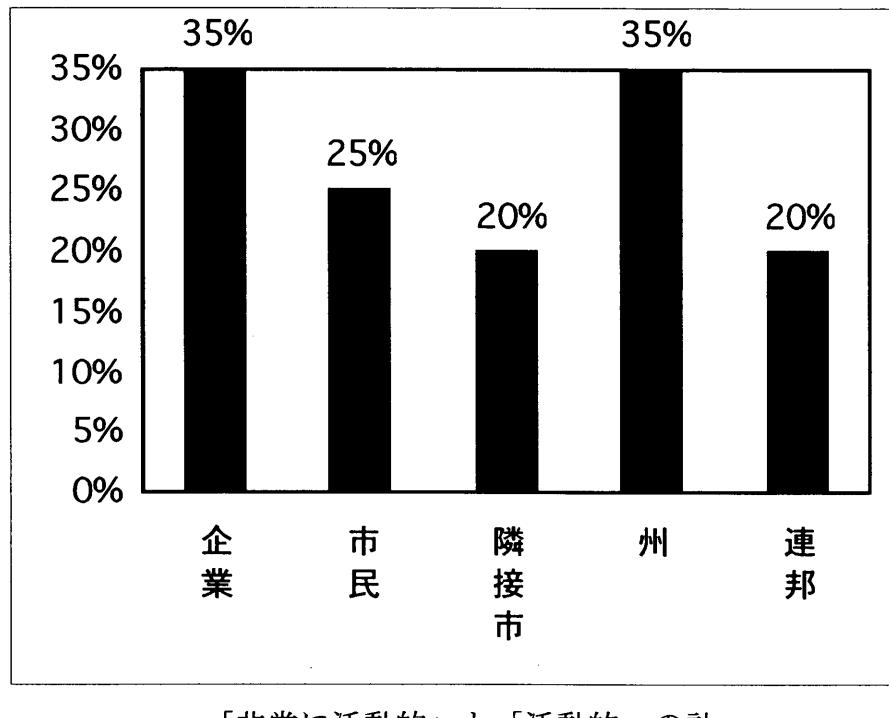
州との協同は、中心都市52%、田園都市37%、衛星都市28%、郊外都市22%、企業との協同は、田園都市56%、中心都市55%、衛星都市46%、郊外都市44%

25%は市民グループと協力しあっているが、隣接の都市との協同は20%に過ぎない。

隣接の都市との協同は、南部29%から中西部14%まで。中心都市26%、衛星都市23%、郊外都市17%、田園都市15%

連邦政府と協同するのも20%。南部の24%から東北の18%まで。中心都市36%、衛星都市18%、田園都市15%、郊外都市9%

図6 競争力増大のための協力相手



「非常に活動的」と「活動的」の計

結局、都市行政は、州政府と最もよく国際化について協力しあい、この関係と同じなのが企業との協力である。市民団体との協力は少し活動が鈍るが、実は国際競争のためには地元の環境づくりが重要なはずである。

隣接都市との協同が限られてるのは、表12でみた競争相手を誰だと思っているかの回答と見合っている。53%の回答者は、地域都市間協力をしていない。しかし一方、表10でみたように、国際化のプラス影響は、自都市などよりも自らの都市を含む地位経済全体に出ると答えていたのだ。

### 都市規模別の国際化方策

表20は、人口規模別に18項目をみたもの。都市の大きさと積極度はほぼ正比例している。特に大都市が突出しているのは、企業と市民団体との協同、隣接都市、州、連邦との協同の分野。これらの協同が大都市に多いのは、きっと組織的に余裕があり国際化に前向きからであろう。けれど、組織がより小さく余裕のない中都市や小都市のほうが色々な共同作戦を立てるべきだ、という考え方もありたつ。同じように、国際理解教育や外国語教育について、現在の情報通信技術を使えば、都市のサイズに関わらずもっと平等にこれらの教育を進めることができるはずなのだ。

表20 都市規模別の国際化方策

	「非常に活動的」と「活動的」の計		
	小都市	中都市	大都市
海外投資促進	27.5%	50.6%	94.5%
輸出促進	42.8	60.5	88.9
姉妹都市交流	41.4	68.2	83.4
州との協同	31.3	29.7	55.5
文化交流	27.2	51.7	77.8
企業との協同	28.0	48.4	100.0
意見・技術交流	22.7	49.5	77.7
国際理解教育	22.4	35.2	44.4
外国語教育	22.1	34.1	44.4
市民との協同	22.1	29.7	72.2
旅行者誘致	18.8	37.4	61.1
隣接市との協同	16.4	28.6	55.6
連邦との協同	16.4	25.3	61.1
都市の海外広告	14.9	29.7	44.4
国際交流接遇員	11.4	24.2	72.2
貿易訪問団	10.9	29.7	61.1
移住者誘致	4.6	11.0	5.6
海外事務所	3.8	13.2	22.3

## 要 約

国際化に対して、輸出促進、姉妹都市交流、海外直接投資、文化・技術交流といったところが、実際に都市が多く行っている方策である。約1/4の都市では国際理解教育と外国語教育に取り組んでいる。そのほかの事業としては、海外からの旅行者誘致、都市広告、貿易訪問団派遣、国際交流接遇員導入、海外現地事務所（または契約代理人）、移住促進である。

国際関連事業にあたって、1/3以上は州や企業とタッグを組む。だが、市民団体とは1/4、隣接都市や連邦とは1/5。

なお、特記すべきは、すべての活動について半数以下が積極的であるのみで、多くは1/3以下だったりすることである。さらに、国際化にプラスでない影響を最も多く受けるとしたアメリカ東北部が、実は最も国際化関連方策に積極的でないのである。

## 第7章 国際政治に対する都市の対応

前章では国際関連活動を見たが、この10年に都市の中には、様々な国際案件に対して決議などの行動をとる所も見られるようになった。例えば、南アフリカに対する決議と、80年代にメディアを賑わせていたアパルトヘイト時代に南アフリカと取引する企業の締め出しなど。実は正式にはどれぐらいの程度行われていたか知られていない。そこで、国際政治に対応する都市の反応について聞いてみた。

まず、NAFTAとGATT/WTOに対する大統領と議会の承認を巡る議論が盛んだったので、特にこれらの承認について、賛成か反対かを都市政策者が表明したかどうかを尋ねた。結果は賛成の方が反対よりは多かったが、積極的なスタンスをとる所は少なかった。93年のNAFTAの承認について「表明しない」割合が64%に上り、賛成が16%、反対が2%だった。

また、94年のGATT/WTOの承認についても同じように賛成が6%、反対はこれより1%弱少ない。2つの質問で「分からぬ」と答えた比率もNAFTA15%、GATT/WTO18%と高くなっている。

NAFTAの支持は、中心都市26%、田園都市22%、郊外都市6%、衛星都市5%「表明しない」が一番多いのは衛星都市で82%、反対は、郊外都市（2%）と中心都市（1%）が特に少ない。同様にGATT/WTOの支持は、中心都市11%、田園都市4%、衛星都市、郊外都市がそれぞれ3%

地域的には、NAFTAの支持は、南部24%、北東部18%、西部16%、中西部7% NAFTAに反対は、北東部4%、南部3%、西部2%、1%弱が中西部。また、GATT/WTOについて、賛成は南部が8%、西部6%、北東部5%、中西部4%。反対は4地方とも1%これを都市規模別に見ると大きな違いが見つかる（表21）。

表21 都市規模別スタンス

	小都市	中都市	大都市
NAFTA			
賛成表明	12.0%	20.9%	61.1%
反対表明	1.9	2.2	0.0
表明しない	68.4	53.8	27.8
分からぬ	13.9	18.7	5.6
GATT/WTO			
賛成表明	3.8%	7.7%	38.9%
反対表明	0.8	1.1	0.0
表明しない	77.1	65.9	44.4
分からぬ	17.2	24.2	11.1

NAFTAとGATT/WTOの支持について、大都市は中小都市に比べてとても熱心である。特にNAFTAは61%の支持で、NAFTAとGATT/WTOのどちらにも、反対を表明している大都市は、今回の調査ではなかった。

このような観点から、広く13の国際問題について、都市議会が決議などの行動をとったかどうかを調べたのが、表22である。

明らかに、このような活動をとる都市議会の数は少ない。最も多いのは、南アフリカに対してなされた行動で11%、次にNAFTA9%、移住9%、国連8%、日本7%、そしてメキシコ7%である。

南アフリカに対しての活動について、さまざまな都市タイプ別に見ると、大都市50%、中都市23%、小都市6%、中心都市22%、衛星都市13%、郊外都市6%、田園都市0%、北東部15%、南部12%、西部10%、中西部8%

表22 国際案件についての都市スタンス

次の案件について市議会決議などの行動をしたかどうか	した	しなかった	分からない
南アフリカ	10.7%	77.9%	10.7%
NAFTA	9.0	78.6	11.6
移住（合法または非合法）	9.0	78.2	12.0
国際連合	8.2	79.4	11.6
日本	7.4	82.6	9.5
メキシコ	6.5	83.0	9.9
イスラエル	3.4	85.3	10.7
ニカラグアまたはエルサルバドル	2.9	85.3	10.9
北アイルランド	2.9	85.3	10.9
GATT/WTO	2.5	84.7	12.0
ボスニア米軍派遣	2.3	88.9	8.0
ハイチ	2.1	86.6	10.7
ソマリア米軍派遣	0.8	89.5	8.6

移住についての行動は、中心都市12%、衛星都市10%、郊外都市8%、田園都市4%、西部18%、北東部9%、南部8%、中西部3%

国連についての行動は、中心都市と衛星都市ともに10%、郊外都市8%、田園都市3%、西部と中西部が10%、北東部8%、南部5%

日本に対する行動は、中心都市と衛星都市ともに10%、田園都市7%、郊外都市5%

西部が16%、中西部と南部は5%、北東部1%

メキシコに対する行動は、中心都市が12%、衛星都市と田園都市5%、郊外都市3%  
西部が10%、南部は9%、中西部4%、北東部1%

イスラエルに対する行動は、中心都市が5%、衛星都市と田園都市3%、郊外都市1%  
北東部が5%、西部と中西部が3%、南部2%

表23は、都市人口規模別に見たものである。

表23 都市規模別のスタンス

	決議などの行動をとった%		
	小都市	中都市	大都市
南アフリカ	5.7%	23.1%	50.0%
NAFTA	6.8	12.1	38.9
移住（合法または非合法）	7.1	15.4	16.7
国際連合	7.9	8.8	11.1
日本	6.0	13.2	5.6
メキシコ	4.4	9.9	33.3
イスラエル	1.9	6.6	16.7
ニカラグアまたはエルサルバドル	2.2	4.4	11.1
北アイルランド	1.6	6.6	11.1
GATT/WTO	2.5	1.1	11.1
ボスニア米軍派遣	3.0	0.0	0.0
ハイチ	2.2	1.1	5.6
ソマリア米軍派遣	1.1	0.0	0.0

ほとんどの項目で都市規模の大きいものの方が、決議などの活動を、多く取る傾向にある。注目すべき例外は、日本についてで、中規模都市が13%と最も多い数字になっている。GATT/WTOについては、小都市の方が中都市より少し多い（大都市が一番多いのだが）。比率が小さいので結論を引きだせはしないが、ボスニアとソマリアへの米軍派遣に反応したのは小都市のみである。

結論的に言うと、大都市を除いて、都市の国際経済との関わりを、正式な政治立場の表明というかたちで連邦政府へ伝えることはしていないのが多くの都市の現状である。きっと多くの都市行政担当者は、非公式には連邦議員などへ、彼らの見解を伝えているだろうが、「外交」案件について正式な立場をとることはふさわしくないと考えているのだと思う。

さらにいえば、アメリカ都市連合がNAFTAとGATT/WTOに対する支持を表明してい

たので、特にこれらに賛成をする所は、アメリカ都市連合を通じて大統領と連邦議会に働きかけるのが適切だと判断したのであろう。

正式な行動を取らなかった他の理由としては、都市内部からの選挙民による圧力がなかったことが考えられる。そこで次のような質問をした。

この数年、海外貿易、海外投資、あるいは広く国際問題などについて、市民団体、少数民族グループ、組合などから、あなたの都市の市長や議会に対して、どれくらいの頻度で公式な態度表明を要求されましたか？

結果は次のとおり。「非常にしばしば」4.4%、「いくらか」15.8%、「ほとんどない」39.7%、「全くない」36.3%

表24はこれを3種の都市タイプ別に見たもの。

表24 国際問題への市民圧力（3つの都市タイプ別）

	非常にしばしば／いくらか	ほとんどない／全くない
中心都市	33.1%	61.8%
衛星都市	23.1	76.9
田園都市	14.0	82.8
郊外都市	11.1	85.5
大都市	77.8	16.7
中都市	31.9	62.6
小都市	14.4	82.3
南部	24.8	72.9
西部	20.6	74.2
北東部	20.0	75.1
中西部	15.7	81.0

国際問題に対する市民の圧力が最も強いのは規模別では大都市、類型別では中心都市、地域別では南部である。だが全体的に見ると、地域経済に関する問題のNAFTAとGATT/WTOも含め、選挙民からの圧力を経験していない。

## 要 約

都市は、国際問題について余り多くは立場を表明していないし、選挙民からの圧力も余り経験していない。その中で相対的に多く活動したのは、南アフリカ、NAFTA、移民、国連、日本、メキシコの諸問題である。

都市は経済の国際化や国際問題に重要な利害関係を持つが、連邦や州へと、公式な形でそれら利害について伝えることはまれである。

## 付属 I 調査の方法

この調査票は1996年6月、1334の市長に郵送された（8月初めにフォローアップの郵送）。1334市の内容は、人口が1万人から5万人の2050の市長（アメリカ都市連合のデータベース）から、SPSS/PC+という乱数表を用いて、774の市長をランダムに抽出。

さらに、アメリカ都市連合のデータベースの5万人を超える都市560の市長をすべて追加した。

有効回答数476、回答率35.7%、市長自身が答えたのは145（30%）、委任されて代理者（自治体の人や民間部門の人）が答えたのが331（70%）。

地域的に見ると、東北部17%、西部24%、南部28%、中西部31%

類型的には、自らが中心都市と答えたところが1/3、郊外都市が38%、田園都市20%、衛星都市8%

人口規模別では、1万人から10万人までの小都市が77%、10万を超えて50万人の中都市が19%、50万人を超える大都市は4%

注意しておきたいことは、地域別、類型別、規模別にその差異を調べるときは、調査統計上の信頼性が落ちるということである。従って、タイプ間の比較からの結論には注意が必要だ。

この調査は、アメリカ都市連合NLCの協力のもと、ラファイエット大学メイヤーセンターがスポンサーになり実施されたものである。NLCスタッフと相談しながら、ジョン・キンケード氏が質問を作り、NLCからサンプルを抽出し、メイヤーセンターが郵送した。アシスタントをしたラファイエット大学4年生のジョシュアL.ハンドルズマン氏は、データのプログラム、統計処理にとても尽力した。

## 付属 II 調査結果表

(四捨五入の関係で計の数字が足し上げた結果と異なることがあります。)

1.次の動きは、あなたの都市にどのような影響を与えますか

### 1a.海外直接投資

項目	%
非常にプラス	23.1
プラス	26.7
どちらでもない	40.5
マイナス	3.6
非常にマイナス	3.4

### 1b.世界経済の競争激化

項目	%
非常にプラス	20.4
プラス	38.9
どちらでもない	31.1
マイナス	6.3
非常にマイナス	1.7

### 1c.NAFTA（北米自由貿易協定）

項目	%
非常にプラス	11.6
プラス	28.6
どちらでもない	44.5
マイナス	8.0
非常にマイナス	4.4

### 1d.GATT/世界貿易機構（WTO）

項目	%
非常にプラス	8.2
プラス	21.4
どちらでもない	54.8
マイナス	7.6
非常にマイナス	3.6

### 1e.合法的移民

項目	%
非常にプラス	11.3
プラス	35.3
どちらでもない	43.5
マイナス	4.4
非常にマイナス	3.2

### 1f.非合法移民

項目	%
非常にプラス	0.6
プラス	1.9
どちらでもない	34.0
マイナス	33.2
非常にマイナス	26.3

---

**1g.国際麻薬取引**

---

項目	%
非常にプラス	0.0
プラス	0.6
どちらでもない	17.4
マイナス	24.4
非常にマイナス	54.2

---

---

**1h.海外からの旅行者**

---

項目	%
非常にプラス	32.6
プラス	29.6
どちらでもない	31.7
マイナス	1.7
非常にマイナス	2.1

---

---

**1i.社会文化的交流**

---

項目	%
非常にプラス	31.3
プラス	38.4
どちらでもない	25.8
マイナス	0.8
非常にマイナス	1.5

---

2.NAFTA承認についての連邦議会審議の際（1993） あなたの都市は：

項目	%
NAFTA賛成を連邦議会／大統領に表明	15.5
NAFTA反対を連邦議会／大統領に表明	1.9
表明しない	64.1
分からない	14.5
答なし	4.0

3.GATT/WTOウルグアイラウンドについての連邦議会審議の際（1994） あなたの都市は：

項目	%
GATT/WTO賛成を連邦議会／大統領に表明	5.9
GATT/WTO反対を連邦議会／大統領に表明	0.8
表明しない	73.7
分からない	18.3
答なし	1.3

4.次の各国際化方策について、あなたの都市のために行われている  
公共・民間両セクターの活動度合いは？

**4a.海外投資促進**

項目	%
活動しない	18.7
余り活動しない	21.6
いくらか活動的	24.6
活動的	25.0
非常に活動的	9.5

**4b.自地域産物海外輸出**

項目	%
活動しない	16.6
余り活動しない	12.8
いくらか活動的	22.2
活動的	35.0
非常に活動的	13.0

**4c.移住者誘致**

項目	%
活動しない	47.5
余り活動しない	26.1
いくらか活動的	20.2
活動的	4.6
非常に活動的	1.3

**4d.都市の海外広告**

項目	%
活動しない	38.9
余り活動しない	24.2
いくらか活動的	17.6
活動的	13.7
非常に活動的	5.3

**4e.海外からの旅行者誘致**

項目	%
活動しない	33.6
余り活動しない	18.7
いくらか活動的	23.5
活動的	17.0
非常に活動的	6.9

**4f.姉妹都市交流**

項目	%
活動しない	25.8
余り活動しない	11.8
いくらか活動的	13.7
活動的	21.0
非常に活動的	27.1

#### 4g.国際交流接遇員導入

項目	%
活動しない	55.9
余り活動しない	14.5
いくらか活動的	13.2
活動的	10.5
非常に活動的	5.7

#### 4h.貿易訪問団の海外派遣

項目	%
活動しない	54.8
余り活動しない	15.3
いくらか活動的	13.2
活動的	10.3
非常に活動的	6.1

#### 4i.海外事務所（契約代理人）の設置

項目	%
活動しない	77.3
余り活動しない	10.9
いくらか活動的	5.3
活動的	3.8
非常に活動的	2.5

#### 4j.海外との文化交流

項目	%
活動しない	29.2
余り活動しない	17.2
いくらか活動的	19.3
活動的	20.2
非常に活動的	13.7

#### 4k.海外との都市政策意見交換

項目	%
活動しない	32.4
余り活動しない	18.9
いくらか活動的	18.5
活動的	19.7
非常に活動的	10.1

#### 4l.国際理解のための学校教育

項目	%
活動しない	25.2
余り活動しない	20.0
いくらか活動的	27.5
活動的	18.5
非常に活動的	7.1

#### 4m.外国語教育の向上

項目	%
活動しない	24.6
余り活動しない	16.4
いくらか活動的	32.6
活動的	17.6
非常に活動的	7.6

#### 4n.国際化対応のための企業との協同

項目	%
活動しない	19.7
余り活動しない	19.5
いくらか活動的	26.1
活動的	23.9
非常に活動的	10.7

---

**4o.国際化対応のための市民団体との協同**

---

項目	%
活動しない	22.9
余り活動しない	22.3
いくらか活動的	29.2
活動的	17.4
非常に活動的	8.0

---

---

**4p.国際化対応のための隣接市との協同**

---

項目	%
活動しない	30.0
余り活動しない	23.1
いくらか活動的	26.5
活動的	13.7
非常に活動的	6.5

---

---

**4q.国際化対応のための州との協同**

---

項目	%
活動しない	18.3
余り活動しない	18.1
いくらか活動的	28.4
活動的	24.6
非常に活動的	10.5

---

---

**4r.国際化対応のための連邦との協同**

---

項目	%
活動しない	31.5
余り活動しない	22.3
いくらか活動的	25.8
活動的	13.4
非常に活動的	6.3

---

5.あなたの都市では、次の集団は、経済の国際化からどれほど利益を得たと思いますか

5a.全居住者

項目	%
全くなし	7.4
少しだけ	26.3
いくらか	37.8
とても	22.9
非常にとても	4.2
答なし	1.1
分からない	0.4

5b.低所得居住者

項目	%
全くなし	26.9
少しだけ	38.7
いくらか	22.1
とても	8.2
非常にとても	2.1
答なし	1.7
分からない	0.4

5c.中所得居住者

項目	%
全くなし	12.2
少しだけ	22.5
いくらか	39.9
とても	20.2
非常にとても	3.6
答なし	1.3
分からない	0.4

5d.高所得居住者

項目	%
全くなし	6.7
少しだけ	13.4
いくらか	30.3
とても	38.0
非常にとても	9.7
答なし	1.3
分からない	0.6

5e.民間企業セクター

項目	%
全くなし	4.2
少しだけ	13.2
いくらか	31.7
とても	38.0
非常にとても	11.6
答なし	0.8
分からない	0.4

5f.公共政府セクター

項目	%
全くなし	20.0
少しだけ	32.4
いくらか	29.2
とても	13.4
非常にとても	3.6
答なし	1.1
分からない	0.4

### 5g.非営利セクター

項目	%
全くなし	29.4
少しだけ	36.3
いくらか	23.1
とても	6.9
非常にとても	2.1
答なし	1.7
分からない	0.4

### 5h.専門職従事者

項目	%
全くなし	9.0
少しだけ	18.3
いくらか	33.8
とても	31.3
非常にとても	5.9
答なし	1.3
分からない	0.4

### 5i.サービス従事者

項目	%
全くなし	17.6
少しだけ	30.7
いくらか	30.9
とても	16.2
非常にとても	2.9
答なし	1.3
分からない	0.4

### 5j.ブルーカラー労働者

項目	%
全くなし	18.3
少しだけ	31.7
いくらか	28.2
とても	16.8
非常にとても	3.2
答なし	1.5
分からない	0.4

### 5k.少数者集団

項目	%
全くなし	23.3
少しだけ	33.0
いくらか	28.8
とても	10.3
非常にとても	2.5
答なし	1.7
分からない	0.4

### 5l.熟練技術者

項目	%
全くなし	6.7
少しだけ	14.9
いくらか	29.8
とても	36.6
非常にとても	10.3
答なし	1.5
分からない	0.2

---

**5m.未熟練労働者**

---

項目	%
全くなし	20.2
少しだけ	38.7
いくらか	27.1
とても	10.5
非常にとても	1.9
答なし	1.5
分からない	0.2

---

---

**5n.郊外居住者**

---

項目	%
全くなし	13.9
少しだけ	18.3
いくらか	40.3
とても	20.4
非常にとても	3.8
答なし	2.7
分からない	0.6

---

6.あなたの都市・地域の次のような諸状況に対し、国際化はどのような影響を与えると思いますか

**6a.都市財政の健全性**

項目	%
悪化	3.4
少し悪化	10.3
変わらない	57.6
少し増大	22.1
増大	4.8
答なし	1.5
分からない	0.4

**6b.都市競争力**

項目	%
悪化	2.3
少し悪化	12.0
変わらない	49.6
少し増大	29.0
増大	5.7
答なし	1.1
分からない	0.4

**6c.都市居住者所得**

項目	%
悪化	2.5
少し悪化	11.3
変わらない	58.8
少し増大	23.3
増大	2.1
答なし	1.5
分からない	0.4

**6d.貧困層の経済状況**

項目	%
悪化	8.4
少し悪化	26.3
変わらない	53.2
少し増大	7.8
増大	1.3
答なし	2.7
分からない	0.4

**6e.都市雇用**

項目	%
悪化	4.6
少し悪化	12.6
変わらない	43.5
少し増大	32.4
増大	5.0
答なし	1.5
分からない	0.4

**6f.都市就業者数**

項目	%
悪化	4.4
少し悪化	13.4
変わらない	43.7
少し増大	31.5
増大	5.9
答なし	0.6
分からない	0.4

#### 6g.周辺地域就業者数

項目	%
悪化	4.0
少し悪化	11.1
変わらない	47.7
少し増大	28.4
増大	4.2
答なし	4.0
分からない	0.6

#### 6h.雇用の安定

項目	%
悪化	7.1
少し悪化	26.7
変わらない	49.6
少し増大	13.0
増大	1.9
答なし	1.3
分からない	0.4

#### 6i.周辺地域競争力

項目	%
悪化	3.4
少し悪化	9.9
変わらない	55.5
少し増大	23.7
増大	3.2
答なし	3.8
分からない	0.6

#### 6j.地域全体の競争力

項目	%
悪化	3.2
少し悪化	10.3
変わらない	44.7
少し増大	31.9
増大	8.4
答なし	1.1
分からない	0.4

#### 6k.中心商業地域の活力

項目	%
悪化	8.2
少し悪化	15.3
変わらない	58.4
少し増大	12.6
増大	3.2
答なし	1.9
分からない	0.4

7.あなたの都市の経済に対し、以下の地域について競争相手と感じる程度を示してください：

7a.自らが所属する大都市地域

項目	%
低い	6.3
平均より下	8.4
平均	18.9
平均より上	31.5
高い	33.8
答なし	1.1

7b.自州のその他地域

項目	%
低い	3.8
平均より下	14.1
平均	35.3
平均より上	34.7
高い	11.6
答なし	0.6

7c.隣の州

項目	%
低い	8.6
平均より下	14.5
平均	30.7
平均より上	27.9
高い	17.2
答なし	1.1

7d.北東部諸州

項目	%
低い	25.4
平均より下	32.8
平均	28.2
平均より上	9.0
高い	2.3
答なし	1.9

7e.中西部諸州

項目	%
低い	21.4
平均より下	25.2
平均	29.6
平均より上	16.4
高い	5.0
答なし	1.9

7f.南部諸州

項目	%
低い	18.1
平均より下	22.5
平均	21.8
平均より上	22.1
高い	12.8
答なし	2.5

---

**7g.南西部諸州**

---

項目	%
低い	20.4
平均より下	23.3
平均	29.0
平均より上	18.5
高い	6.3
答なし	2.3

---

---

**7h.西部諸州**

---

項目	%
低い	21.6
平均より下	25.2
平均	26.9
平均より上	18.3
高い	5.3
答なし	2.3

---

---

**7i.カナダ**

---

項目	%
低い	29.2
平均より下	31.5
平均	27.1
平均より上	7.4
高い	2.1
答なし	2.3

---

---

**7j.メキシコ**

---

項目	%
低い	26.7
平均より下	22.7
平均	29.4
平均より上	14.1
高い	4.4
答なし	2.3

---

---

**7k.中南米**

---

項目	%
低い	38.4
平均より下	27.5
平均	23.9
平均より上	5.7
高い	1.7
答なし	2.3

---

---

**7l.日本**

---

項目	%
低い	27.3
平均より下	20.6
平均	27.5
平均より上	16.4
高い	5.7
答なし	2.3

---

---

**7m.アジア（中国、インド、タイなど）**

---

項目	%
低い	30.9
平均より下	17.6
平均	31.7
平均より上	12.8
高い	4.4
答なし	2.3

---

---

**7n.中東**

---

項目	%
低い	45.6
平均より下	28.2
平均	20.2
平均より上	2.3
高い	1.1
答なし	2.5

---

---

**7o.アフリカ**

---

項目	%
低い	56.3
平均より下	26.5
平均	13.4
平均より上	0.6
高い	0.4
答なし	2.5

---

---

**7p.西欧（EU）**

---

項目	%
低い	34.5
平均より下	24.2
平均	30.0
平均より上	7.1
高い	1.3
答なし	2.7

---

---

**7q.東欧**

---

項目	%
低い	45.8
平均より下	31.3
平均	18.5
平均より上	1.3
高い	0.4
答なし	2.5

---

---

**7r.旧ソビエト**

---

項目	%
低い	54.6
平均より下	26.7
平均	14.7
平均より上	0.8
高い	0.4
答なし	2.5

---

8.貿易、海外投資、外交など国際問題について、市民個々、市民団体、民族団体、組合などから、市長や議会に対して立場を明確にするように要求された頻度は近年どれぐらいですか。

項目	%
非常にしばしば	4.4
いくらか	15.8
ほとんどない	39.7
全くない	36.3
答なし	3.8

9.次の問題について、あなたの市議会では決議などの行動をとったことがありますか。

9a.NAFTA

項目	%
はい	9.0
いいえ	78.6
分からない	11.6
答なし	0.8

9b.GATT

項目	%
はい	2.5
いいえ	84.7
分からない	12.0
答なし	0.8

9c.移民（合法的または非合法）

項目	%
はい	9.0
いいえ	78.2
分からない	12.0
答なし	0.8

9d.国際連合

項目	%
はい	8.2
いいえ	79.4
分からない	11.6
答なし	0.8

9e.ハイチ

項目	%
はい	2.1
いいえ	86.6
分からない	10.7
答なし	0.6

9f.イスラエル

項目	%
はい	3.4
いいえ	85.3
分からない	10.7
答なし	0.6

9g.日本

項目	%
はい	7.4
いいえ	82.6
分からぬ	9.5
答なし	0.6

9h.メキシコ

項目	%
はい	6.5
いいえ	83.0
分からぬ	9.9
答なし	0.6

9i.ニカラグアまたはエルサルバドル

項目	%
はい	2.9
いいえ	85.3
分からぬ	10.9
答なし	0.8

9j.北アイルランド

項目	%
はい	2.9
いいえ	85.3
分からぬ	10.9
答なし	0.8

9k.南アフリカ

項目	%
はい	10.7
いいえ	77.9
分からぬ	10.7
答なし	0.6

9l.ボスニア米軍派遣

項目	%
はい	2.3
いいえ	88.9
分からぬ	8.0
答なし	0.8

9m.ソマリア米軍派遣

項目	%
はい	0.8
いいえ	89.5
分からぬ	8.6
答なし	1.1

10.対象都市の人口		11.アフリカ系アメリカ人の占めるおおよその割合	
項目	%	項目	%
2.5万人未満	31.9	0~5%	50.4
2.5万人~5万人	20.4	6~10%	15.5
5万1人~10万人	24.8	11~15%	10.5
10万1人~20万人	13.4	16~25%	11.1
20万1人~50万人	5.7	26~50%	8.4
50万1人~100万人	2.5	51~75%	3.4
100万1人以上	1.3	76~100%	0.6

11.アジア系アメリカ人の占めるおおよその割合		12.ラテン系の人たちの占めるおおよその割合	
項目	%	項目	%
0~5%	82.8	0~5%	58.2
6~10%	11.3	6~10%	13.7
11~15%	2.5	11~15%	9.9
16~25%	2.5	16~25%	8.4
26~50%	0.4	26~50%	5.7
51~75%	0.2	51~75%	1.7
答なし	0.2	76~100%	2.3
		合なし	0.2

## CLAIR SUMMARY既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第 1 号	海外事務所の調査報告から	1995/6/30
第 2 号	海外事務所だより(1)	1995/7/10
第 3 号	英国地方団体体験記	1995/7/10
第 4 号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 5 号	英国の地方財政 その未来 ~ロンドン大学T. トラバース教授 講演~	1996/1/18
第 6 号	米国の移民問題	1996/2/15
第 7 号	海外事務所だより(3)	1996/2/28
第 8 号	米国の移民子女教育	1996/4/30
第 9 号	プロポジション187 ~米国カリフォルニア州における不法移民問題~	1996/4/30
第 10 号	地方分権に関する法の概念~フランスにおける地方分権化の主眼と今後	1996/7/31
第 11 号	海外事務所だより(4)	1996/9/30
第 12 号	国連会議「ハビダットⅡ」報告	1996/10/31
第 13 号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第 14 号	海外事務所だより(5)	1996/12/27
第 15 号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/1/31
第 16 号	中・東欧諸国における変革の現状と将来~地引嘉博駐	1997/3/14
第 17 号	海外における行政の動き(96年12月号)	1997/3/14
第 18 号	クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度~	1997/3/14
第 19 号	海外における行政の動き(97年3月号)	1997/6/27

CLAIR SUMMARY各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ  
<http://www.clair.nippon-net.or.jp>をご覧下さい